

G-COE 第 6 回パラダイム研究会

「アフリカの生存基盤を考えるー環境・国家・村」

日時：2008 年 2 月 18 日（月）

場所：京都大学宇治キャンパス・総合研究実験棟 5F 生存研セミナー室 1（HW525）

話題提供：島田周平（京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科教授）

タイトル：「アフリカ農村社会の脆弱性（Vulnerability）とレジリエンス（Resilience）」

報告要旨：

生態システムのレジリエンスと社会システムのレジリエンスには大きな違いがある¹。生態システムの変化は、ある均衡点を中心として回帰可能な閾値内で起きている限りレジリエンス（回復力・弾性力）を示す。しかしシステムの変化がその閾値を越えると、システムは別の均衡点を持つ相に転移する。生態学者は生態システムのレジリエンスを考えると、回帰可能な均衡点を措定することが多い。それに対し社会システムは変化を前提としているので、回帰すべき均衡点をもつものとは措定されない。そればかりか、レジリエンスを規定する閾値も社会システムの変化に合わせ変動するものと考えられる。したがって、生態システムでは、システムの均衡点を指標として変化を科学的に管理できるとする考え方が出てくるのに対し、社会システムではそのような管理を想定することはできず、不確定要素が重視される。

また、社会システムと生態システムの相互関係性は非対称である。一方のシステムの変化が他方の変化に与える影響を見た場合それは明らかである。たとえば、生態システムの変化に対し、社会システムは適応力、学習力、自立的組織再編能力などで対応する。これに対し、社会システムの変化に対する生態システムの変化は、自然的プロセスとして展開し、それは多くの場合均衡点への回帰であるが、閾値を越えて位相の転移を遂げる場合もある。すなわち、生態システムと社会システムの間でのレジリエンスのあり方のプロセスや時間スケールは、両者の間で非対称的であるといえる。

アフリカの農村の場合、生態システムが脆弱化していると同時に、社会システムも閾値を越えた変化（発展）の径路を取っている地域があるのではなかろうか。森林のサバンナ化や、サバンナの砂漠化、白人の入植や換金作物生産による土地利用の荒廃は生態システムの脆弱化を示し、植民地支配や欧米諸国に対する経済的従属性、開発援助や構造調整計画（1980 年代以降）、政治的民主化の要求（1990 年代以降）は、社会システムの脆弱化を示す場合がある。これらの脆弱性が一地域において重層化してみられる場合がある。しかし、人口増加が森林を破壊するのではなく、人為的な森林利用がむしろ森林を形成していることを示した例もあり（Fairhead, J., and Leach, M. 1996. “Misreading the African

¹ 生態システムと社会システムは、「生態 - 社会システム」という統合的なシステムとして理解されるべきであり別々のシステムが存在すると理解すべきではないが、両者を分けて考えることも分析には有効な側面もある。

landscape: Society and ecology in a forest-savanna mosaic”, Cambridge University Press.)、生態的脆弱性の認識は簡単ではない。

アフリカの農村社会を考える場合、社会システムが脆弱性を示すとはどのようなことを指すのであろうか。またそのような脆弱性を防御し、またそこから回復するレジリエンスのプロセスやメカニズムにはどのようなものなのであろうか。

ここでは脆弱性はリスクに晒される危険性とリスクに対する対処能力の欠如がもたらすものとする。したがって、農民や農村社会の脆弱性増大は、農民や農村社会全体が資源へのアクセスに関して、リスクに晒さらされる危険性を増大させ、起きたリスクに対して対処能力を欠如させていることにより起こるといえる。ここでいうリスクには生態システムからのリスク(自然的リスク)もあれば、社会システム内で起きるリスクもある。それらを模式的に示したのが下図である。

	自然的リスク	社会的リスク
リスクに晒さらされる危険性	旱魃、多雨、暴風雨、地力低下、疫病、虫害、病気、死亡などに対する無防備	政治的疎外、経済的周辺化
リスクに対する対処能力の欠如	在来技術や在来知の無効化、制度（伝統、新導入）の機能不全、近代技術や援助の不適合	諸制度の機能不全、政治的疎外

アフリカにおける脆弱性研究は、1. 不確実性（uncertainty, risk）社会の認識、2. 生計戦略（livelihood strategy）研究の成果、3. 地域研究の成果、の3つにより発展してきた。

1. 不確実性（uncertainty, risk）社会の認識

アフリカ大陸の乾燥サバナ地帯に属するザンビアは、降水量の変動が大きい。トウモロコシ生産量の変動が、降水量の変動に対応して大きく上下することが良くある。また、補助金の突然の廃止といった社会的な不確実性もトウモロコシ生産の激減につながった事例が見られる。このようなアフリカ社会における不確実性の大きさを理解した上で、農業生産や生業活動を総合的に理解する必要性が認識されてきた。

2. 生計戦略（livelihood strategy）研究の成果

不確実性の理解が進むと、それに対応した生計戦略の研究も盛んになってきた。たとえばザンビアの農村では、不確実な降水量に対応した生業戦略が見られる。農村にありながら農業以外の仕事をいくつもこなす多生業が一般的であり、また降水量の少ない年には出稼ぎに積極に出かけるなど、農村部にとどまらない活動を見せることが明らかになってきた。こうして、危険分散と関係があると思われる多様な生計戦略に関する研究が進んできた。

3. 地域研究の成果

地域研究の成果も脆弱性研究に貢献してきた。あるザンビアの村の森林破壊の原因は、生態的な要因ではなく、政治的な変化に由来するものであった。専門分野に特化した視点では決して見えない要因の発見は、地域研究の重要な成果である。

以上のように、脆弱性に関する研究が進展してきた結果、アフリカの農村社会における脆弱性増大を緩和するためのさまざまな伝統的方法が見えてきた。異常気象や政治経済変動に対して脆弱性が増大するとき、在来の知識や技術、組織、制度を駆使して対処してきたことが明らかになっている。

そしてそれらの制度や組織、さらには知識や技術の動員や利用にあたって、ブリコラージュ性や、平準化志向、共同性、互惠性、休みなき交渉・請求などが発揮されることが明らかになってきた。これらは脆弱性の増大対策に有効であると考えられるが、一方で、技術の蓄積が困難で資源へのアクセスが保障されず社会関係資本の蓄積ともならない、さらにネポティズムの危険性やジェンダー問題の等閑視をもたらすといった批判がなされている。

資源管理のオーナーシップについて言えば、脆弱性研究は、既存の政治組織や権力構造の活用の可能性に一石を投じ、新しい概念による民主化の推進や地方分権化、国際的 NGO を含む援助の再考を促している。

脆弱性研究によって見えてきたブリコラージュ性や平準化志向、請求などの行為が、可塑性、適応性、ゆるやかな規範、交渉の重視によって特徴付けられ、その評価は定性的なものであるべきなのに対し、新しい概念の導入による民主化や開発は、明確な目的をもち、明文化された規範を持ち効率性を重視するものが主体で、そこでは定量的評価が一般化している。いずれかが良い・悪いと判断するのではなく、必要に応じて両者を組み合わせることが必要である。持続的生存基盤の研究を進めるために、脆弱性の十分な研究蓄積が重要である。

以上の報告に対しフロアとの質疑応答で議論された主な点は次のよう。

- ・不安定な生態システムに対応した「アフリカの近代化」システムが存在するのか。
- ・雨を最大限利用する場合、降水量の年変動の中で、毎年安定的に確保できる降水量のみを利用するだけでなく、確保できるかどうかは年による不安定な降水量も利用することになる。自然資源を十全に利用するような生態・社会システムがありうるのでは。
- ・技術が変える制度だけでなく、制度が技術を変えることもある。
- ・ザンビアの農民は「伝統」と「近代」の両方を取り込んでいるのか。
- ・社会システムと生態システムで変化の速度は同じではない。急速に変化する生態システムに社会システムは対応可能か。また、特にグローバル社会の中でローカルな変化の速度は大きく、2000 年前後の変化はきわめて激しい。グローバルとローカルをいかに対応させるのか。
- ・脆弱性の中身を生存圏科学から考えるべき。特に理系のほうから、生態システムの向かう方向を示し、社会システムの変化のシナリオを構想するときに使えるようにすることが必要。
- ・生態システムの変化が社会システムの変化の対応として語られるが、両者をつなぐ技術

の形成・発達についても議論されるべき。

(文責 柳澤雅之)

参考文献

Berkes, F., Colding, J. and Folke, C. eds. 2003. “Navigating social-ecological systems: Building resilience for complexity and change”, Cambridge University Press.

Osborne, H., Boyd, E. and Martin, J. 2007. “Resilience, realities, and research in African environment (Report of Workshop 18 June 2007, Univ. of Oxford), Oxford.